

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 秀実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号  
(平成25年10月15日をもって旧所在地 神奈川県座間市相武台二丁目  
268番地1より上記所在地へ住居表示変更されています。)

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長 稲垣 浩一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,757,364	8,784,883	7,588,638	7,122,658	7,525,200
経常利益 (千円)	424,414	704,891	386,347	498,472	544,851
当期純利益 (千円)	215,438	389,134	58,536	334,159	363,235
包括利益 (千円)	-	429,421	137,777	446,102	421,656
純資産額 (千円)	2,696,207	3,080,951	3,148,790	3,528,965	3,807,584
総資産額 (千円)	8,591,839	9,402,846	9,076,383	8,948,055	8,777,265
1株当たり純資産額 (円)	170.70	195.34	200.00	224.39	242.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.71	24.78	3.73	21.29	23.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	32.6	34.6	39.4	43.4
自己資本利益率 (%)	8.2	13.5	1.9	10.0	9.9
株価収益率 (倍)	9.48	5.8	34.33	6.8	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,542	923,424	53,703	656,691	718,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,917	448,941	353,697	33,138	120,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,599	66,269	152,819	431,338	1,059,732
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,138,850	1,515,954	1,356,893	1,591,918	1,401,010
従業員数 (名)	522	783	920	857	878
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔34〕	〔33〕	〔30〕	〔25〕	〔64〕

(注) 1 第53期、第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	6,446,370	8,430,078	7,325,673	6,740,973	7,016,714
経常利益 (千円)	12,652	261,304	56,413	374,207	224,549
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	43,509	109,190	24,191	303,973	195,582
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,606,248	2,540,512	2,530,206	2,808,169	2,949,952
総資産額 (千円)	7,472,374	7,792,933	7,767,816	7,632,717	7,198,382
1株当たり純資産額 (円)	165.90	161.78	161.17	178.91	188.02
1株当たり配当額 (円)	3	4	4	4	4.5
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	2.77	6.95	1.54	19.36	12.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	32.6	32.6	36.8	41.0
自己資本利益率 (%)	1.7	-	-	11.4	6.8
株価収益率 (倍)	46.93	-	-	7.49	14.77
配当性向 (%)	108.3	-	-	20.7	36.1
従業員数 (名)	173	163	165	160	157
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔4〕	〔5〕	〔8〕	〔8〕	〔11〕

- (注) 1 第53期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区に置く
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機株式会社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡(現大分県中津市)に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股份有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所ISO14001認証を取得
平成17年 7月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を清算終了
平成22年11月	連結子会社 煙台科思摩思電機有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 煙台科思摩思貿易有限公司を中国山東省に設立
平成22年12月	連結子会社 会津コスモス電機(株)を福島県会津若松市の新工場に集約

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、可変抵抗器、車載用電装部品及びその他として各種スイッチ、無線モジュール等の製造販売を主な内容としています。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

**可変抵抗器** 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱、会津コスモス電機㈱及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。

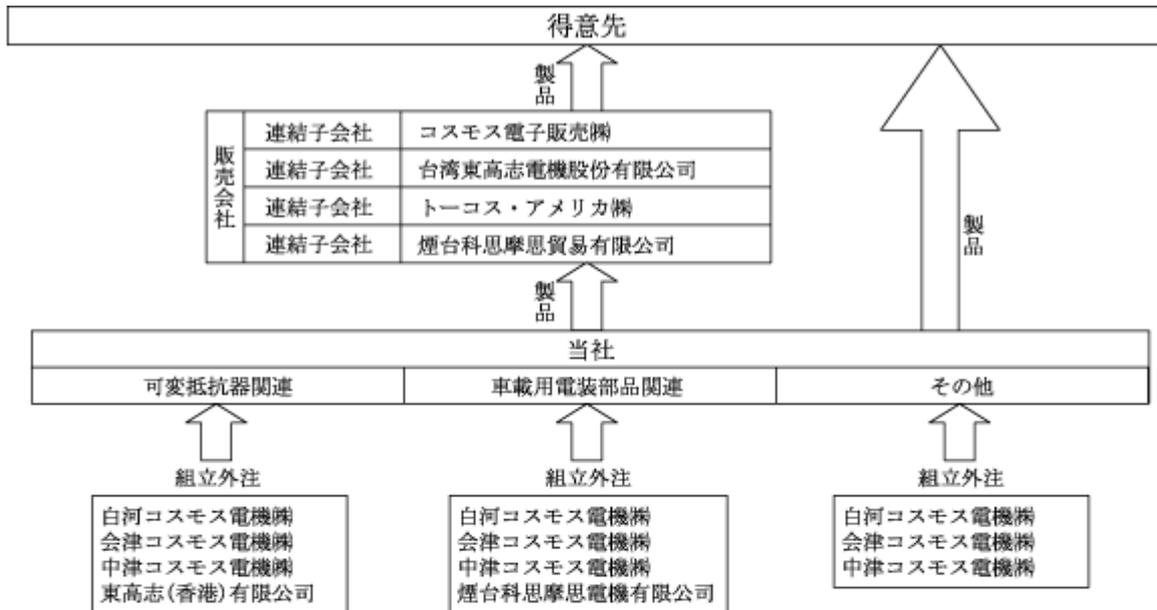
**車載用電装部品** 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機㈱、中津コスモス電機㈱、煙台科思摩思電機有限公司及び会津コスモス電機㈱が外注組立をしています。

**その他** ワイヤブラシ、カメラ用電子回路は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機㈱、白河コスモス電機㈱及び会津コスモス電機㈱が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、コスモス電子販売㈱、台湾東高志電機股份有限公司、トーコスアメリカ㈱及び煙台科思摩思貿易有限公司を通じて販売されています。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

なお、下記系統図以外に、製造会社から販売会社へ直接販売する取引が一部あります。



製造会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	白河コスモス電機㈱	会津コスモス電機㈱	中津コスモス電機㈱	東高志(香港)有限公司	煙台科思摩思電機有限公司

保険代理店	連結子会社
	コスモス興産㈱

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
白河コスモス電機(株) 注3	福島県白河市	60,000	車載用電装品 その他	100.0		当社の車載用電装部品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
会津コスモス電機(株) 注3、5	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 車載用電装品 その他	99.9 (2.6)		当社の可変抵抗器 車載用電装部品製造 債務保証 資金の貸付 役員の兼任2名
中津コスモス電機(株) 注3	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 車載用電装品 その他	100.0		当社の可変抵抗器 車載用電装部品製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
コスモス電子販売(株) 注7	東京都千代田区	10,000	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器販売 役員の兼任2名
トーコスアメリカ(株)	米国イリノイ州	300 千USドル	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機股份有限公司 注3、注4	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0 (16.0)		当社の可変抵抗器販売 役員の兼任3名
東高志(香港)有限公司	中国広東省	800 千香港ドル	可変抵抗器	100.0		当社の可変抵抗器製造 役員の兼任1名
コスモス興産(株) 注6	神奈川県座間市	24,000	その他	100.0 (6.7)		保険代理店 役員の兼任1名
煙台科思摩思電機有限公司 注3	中国山東省	150,000	車載用電装品	100.0		当社の車載用電装部品製造 資金の貸付 役員の兼任4名
煙台科思摩思貿易有限公司	中国山東省	10,000	可変抵抗器 車載用電装品	100.0		当社の可変抵抗器・車載用電 装部品販売 役員の兼任4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 台湾東高志電機股份有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	台湾東高志電機股份有限公司
売上高	1,314,917千円
経常利益	148,777千円
当期純利益	119,378千円
純資産額	336,926千円
総資産額	452,670千円

5 当社グループは、当連結会計年度においてグループ経営効率化の観点から、一部の子会社の自己株式の取得や現物配当を通じて、議決権の直接所有割合の見直しを行っております。

6 当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコスモス電子販売(株)を吸収合併することについて決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(合併の要旨)

・合併の実施予定日(効力発生日) 平成26年7月1日

・合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、コスモス電子販売(株)は解散いたします。

なお、本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	318(14)
車載用電装部品	295(25)
その他	25(5)
全社(共通)	240(20)
合計	878(64)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。  
3 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
4 全社(共通)は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (11)	41.70	17.77	5,080,530

セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	43(2)
車載用電装部品	36(4)
その他	12(1)
全社(共通)	66(4)
合計	157(11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
5 全社(共通)は、主に各セグメントに直接区分することが困難な営業、技術及び総務、経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成26年3月31日現在の総組合員数は118名であります。上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。

連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、金融・経済政策の効果や雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費、円高修正も寄与した企業収益の改善などにより、総じて順調に推移しました。一方、設備投資は穏やかな回復に止まり、エネルギーコストや原材料費が上昇するなど、一部に不透明感が残りました。世界経済につきましては、米国では個人消費に支えられて堅調に推移し、欧州債務危機も改善が見られましたが、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、米国の金融緩和縮小観測に起因する資金流出や中国経済成長の減速傾向などから、全体の成長は鈍化しました。

当社グループの属する電子部品業界は、第2四半期以降回復が顕著となり、中でも電源や高周波部品、HDD向け変換部品などが堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ売上拡大を図るとともに、原材料の見直しや生産効率の向上、さらには昨年4月に本格稼働した新生産販売基幹システムにより、効率的な部品・材料の調達や在庫管理を行うことでコスト削減を推進しました。一方、給与カットを解消し、業績に寄与した従業員に報いることで士気向上を図りました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、円高修正を背景に可変抵抗器の海外売上が増加したこと、車載用電装部品の売上も第2四半期以降回復したことから、75億2千5百万円（前期比5.7%増）となりました。利益面では、営業利益は円高修正や原材料の管理強化といったプラス面があったものの、人件費や新製品の開発コストの増加さらには第4四半期の円高の影響もあり5億1百万円（前期比2.6%増）、経常利益は金融費用の削減などから5億4千4百万円（前期比9.3%増）、当期純利益は3億6千3百万円（前期比8.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可変抵抗器関連

可変抵抗器は、設備関連や業務用無線機向けの需要回復は少し遅れましたが、農業・建設機械やアマーズメント向けなどが堅調に推移、海外メーカーとの競合が激化したアジアでは減少しましたが、円高修正を背景に北米向けが伸びました。

トリマ関連につきましては、デジタル機器用電源向けは減少しましたが、埃センサなど環境関連向けが増加しました。

この結果、売上高は35億5百万円（前期比8.4%増）となりました。セグメント利益(営業利益)は6億4百万円（前期比6.2%減）となりました。

#### 車載用電装部品関連

車載用電装部品は第1四半期、主力の車載用センサなどが減収となりましたが、第2四半期以降徐々に回復しました。非接触センサ新機種の本格生産を第4四半期に開始しましたので、来期の売上に寄与することが期待できます。

面状発熱体につきましては、新興国メーカーとの競合激化により減少しましたが、2月から中国でアルミ製新機種の本格生産を開始し巻き返しを図りました。

この結果、売上高は34億7千9百万円（前期比3.6%増）となりました。セグメント利益(営業利益)は2億8千1百万円（前期比16.6%増）となりました。

#### その他

無線モジュールは新規顧客開拓並びに製品ラインアップの拡充が着実に進み販売が増加しました。一方、混成集積回路は環境関連向け需要の回復が遅れました。

この結果、売上高は5億4千万円（前期比1.8%増）となりました。セグメント利益(営業利益)は5千1百万円（前期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億9千万円減少し、14億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは7億1千8百万円の資金の増加（前連結会計年度は6億5千6百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億4千5百万円、減価償却費2億6千2百万円によるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加額1億6千6百万円、法人税等の支払額7千7百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動のキャッシュ・フローは1億2千万円の資金の増加（前連結会計年度は3千3百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億2千2百万円によるものであります。

主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億1千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億1千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動のキャッシュ・フローは10億5千9百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3千1百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入による収入1億円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億6千5百万円、及び社債の償還による支出7千5百万円並びに配当金支払による支出6千2百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	2,218,459	7.2
車載用電装部品	2,791,564	0.4
その他	402,310	0.6
合計	5,412,334	2.6

(注) 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,549,194	8.6	448,832	10.9
車載用電装部品	3,520,039	7.2	351,375	13.1
その他	492,934	13.4	125,940	27.5
合計	7,562,168	6.2	926,149	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,505,120	8.4
車載用電装部品	3,479,429	3.6
その他	540,649	1.8
合計	7,525,200	5.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立オートモティブシステムズ(株)	1,074,675	15.1	2	2
(株)日立ハイテクマテリアルズ	1	1	801,267	10.6

1 前連結会計年度の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

2 当連結会計年度の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、原材料の高騰、新興国の台頭が進むなか、海外営業力の強化と顧客の海外進出に伴う現地調達が進み、地場企業や欧米企業との価格競争力がますます求められております。このような環境下においても利益を確保できる安定した経営基盤の構築と、企業価値のさらなる向上を図るために次の事項を継続した重点課題とし、取り組んでまいります。

第1に、製販一体経営の推進への取り組みとして

製造現場と販売現場が一体となり、市場の要求を製品・製造に反映し効率的に無駄なく会社を運営することにより、用途開拓・応用開発による受注拡大、機会損失防止、品質維持向上とコストダウンを図ってまいります。

第2に、海外市場の販売力強化として

今後も国内需要が堅調に伸びることが予想される中国においては、中国国内の生産拠点並びに販売拠点を活用して中国国内の完成品メーカーへの製品供給・販売を拡大するための活動を強化してまいります。加えて、人件費の高騰や尖閣諸島問題などのカントリーリスクを回避するためアセアン地域等に進出する完成品メーカーへも販売力強化を図ってまいります。

第3に、新たな成長への取り組みとして

コア技術を生かした新製品開発を継続推進するとともに、新たな技術を取り入れ、車載用電装部品においては、非接触センサ並びに市場要求の高まるローコスト面状発熱体の新製品開発のスピードアップを進めてまいります。可変抵抗器事業においては、高回転トルクが得られる当社独自構造のP・GRID製品の新局面を開発を進めてまいります。また、無線事業においては、短距離無線マイコンモジュールの製品ラインナップの拡充を図り、積極的な拡販を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、材料、部品、製品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは輸出取引を行っているため、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

#### (3) 技術革新

車載用電装品は従来の接触式センサから、より耐久性の高い非接触式センサに市場ニーズが変化しています。それに対応するために当社グループではホールICあるいは磁気抵抗ICとマグネットを組み合わせた各種の非接触センサの開発を進めており、一部は量産化に至っています。また環境規制に適應するための用途や燃費向上を目的とした用途での評価を進めています。しかしながら社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末時点で将来において当社が負担すると合理的に見積り可能である重要な損失負担見込額ははありません。

(6)海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾及び米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成26年3月期の連結売上高の10.6%が車載用電装部品関連の主要顧客である(株)日立ハイテクマテリアルズ向けとなっております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付制度改正によるリスク

平成26年4月1日、改正厚生年金保険法が施行され制度の抜本的見直しが必要となりました。当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「東京都電機厚生年金基金」及び「全国電子情報技術産業厚生年金基金」も制度の見直しが行われる予定で、見直しに伴い損失が発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(11)情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。これらの機密情報について、情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規定により対応を図っておりますが、不正アクセス、コンピュータウイルスの感染により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、前連結会計年度同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化・小型化に努めてまいりました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は3億5千7百万円であります。

当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内21件、外国14件・意匠権：国内18件、外国31件・商標権：国内7件、外国32件であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 可変抵抗器関連

1. 民生用可変抵抗器として、好評な回転スイッチ感触機構を電源スイッチ用途にも応用開発し機種展開を行いました。スマートホン向けヘッドホンアンプに採用が拡大しモバイルオーディオ用途にも高音質と新たな回転感触を訴求する大手家電メーカーも含め顧客ニーズを取り込みました。アジア圏向けに部品構成を統合しバリエーションを絞った機種を開発しユーザー要求に対応しました。

2. 抵抗体基礎技術の深耕開発を推進いたしました。

研究開発費の金額は1億8百万円であります。

### (2) 車載用電装部品関連

1. 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。

2. 自動車用スロットルセンサ及び舵角センサ、農機具用、建設機械用のポジションセンサを開発し、量産化いたしました。

3. 農機具及び建設機械用の非接触式ポジションセンサを開発し、量産化いたしました。

4. 自己温度制御型の急速加熱ヒータの開発、量産化を行い、自動車用を中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。

研究開発費の金額は1億6千2百万円であります。

### (3) その他

工場の電力や温度監視などの用途を想定した、短距離無線モジュールの開発を進めてまいりました。

研究開発費の金額は8千6百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、たな卸資産、投資、退職給付債務、繰延税金資産、税金費用等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高及びセグメント利益については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績に記載の通りであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料の見直しや生産効率の向上、さらには昨年4月に本格稼働した新生産販売基幹システムにより、効率的な部品・材料の調達や在庫管理を行うことでコスト削減を推進しましたが、売上高の増加と給与カットを解消し業績に貢献した従業員に報いることで士気向上を図ったことにより、人件費が3億1千3百万円増加し、売上原価全体では前年同期比6.6%（3億5千3百万円）増加し57億3千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費も売上原価と同様に人件費が4千8百万円増加したことが主因で、全体では前年同期比2.9%（3千6百万円）増加し12億8千6百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、5億1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

可変抵抗器については、セグメント利益は6億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

車載用電装部品については、セグメント利益は2億8千1百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

その他については、セグメント利益は5千1百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益の純額は4千3百万円の利益（前連結会計年度は9百万円の利益）となりました。主因は為替差損が、4千8百万円減少したことでありました。

#### 特別損益

特別損益の純額は、0百万円の利益（前連結会計年度は5千9百万円の利益）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は5億4千5百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は3億6千3百万円の利益（前年同期比8.7%増）となりました。1株当たり当期純利益は23.15円（前年同期は21.29円の利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、54億7千万円（前年同期比2億5千7百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が4億1百万円減少、電子記録債権が1億3千8百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億9百万円増加、仕掛品が8千5百万円増加及び受取手形及び売掛金が6千7百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、33億2百万円（前年同期比9千万円増）となりました。これは、主として有形固定資産が5千3百万円増加及び投資有価証券が1千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、87億7千7百万円（前年同期比1億7千万円減）となりました。

（流動負債）

流動負債は、24億7千4百万円（前年同期比1千4百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が1億1千9百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金が1億9千4百万円減少、支払手形及び買掛金1億5千3百万円増加及び未払法人税等が8千1百万円増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、24億9千5百万円（前年同期比4億3千5百万円減）となりました。主として長期借入金が5億7千万円減少及び退職給付に係る負債（前期末退職給付引当金と比較して）1億6千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、49億6千9百万円（前年同期比4億4千9百万円減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、38億7百万円（前年同期比2億7千8百万円増）となりました。主として、利益剰余金が3億円増加、為替換算調整勘定が4千8百万円増加及び退職給付に係る調整累計額が7千1百万円減少したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額3億1千4百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、品質向上のための投資を1億2百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(2) 車載用電装部品関連

原価低減、生産増強のための投資を1億9千7百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(3) その他

原価低減、生産増強のための投資を1千4百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)		本社機能 研究開発	228,613	23,239	523,702(3)	60,399	32,527	868,482	128(7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。  
 3 金額には消費税等は含んでおりません。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
白河コスモス 電機(株)	福島県 白河市	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	40,745	100,043	492,809(31)		4,259	637,858	80
会津コスモス 電機(株)	福島県 会津 若松市	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	202,057	73,462	212,629(11)	31,152	19,051	548,553	190(20)
中津コスモス 電機(株)	大分県 中津市	可変抵抗器関連 車載用電装部品関連 その他	生産設備	107,209	84,780	138,213(20)		5,889	336,092	103(23)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。  
 3 金額には消費税等は含んでおりません。  
 4 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東高志(香港) 有限公司	中国 広東省	可変抵抗器関連	生産設備	2,197	33,758			3,761	39,716	245(9)
煙台科思摩思電機 有限公司	中国 山東省	車載用電装部品関 連	生産設備		53,431		37,497	8,216	99,145	82

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。  
 3 金額には消費税等は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
白河コスモス 電機(株)	福島県 白河市	車載用 電装部品	4輪用TPS 組立設備	85		自己資金及び 借入金	平成26年7月	平成28年3月	

(注) 1. 金額には消費税は含まれておりません

2. 新規製品に関する生産設備であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略してあります。

## (2) 重要な設備の除却等

経営的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	18	40	10		2,035	2,108	
所有株式数 (単元)		1,436	372	2,126	118		11,535	15,587	225,500
所有株式数 の割合 (%)		9.22	2.39	13.64	0.76		73.99	100.00	

(注) 自己株式123,051株は「個人その他」に123単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載してあります。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号	753	4.77
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
清水 利夫	東京都八王子市	351	2.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	311	1.97
丸 庸夫	山梨県上野原市	279	1.76
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区西新橋1丁目1-15 物産ビル別館4階	272	1.72
生駒 弘道	奈良県大和高田市	227	1.44
計		4,191	26.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,464,000	15,464	同上
単元未満株式	普通株式 225,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,464	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	123,000		123,000	0.78
計		123,000		123,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,983	1,154
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	700	98		
保有自己株式数	123,051		123,051	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。また、剰余金の配当の原資は、個別決算上の剰余金のみならず、連結決算上の剰余金も考慮しております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、利益剰余金が9億4千3百万円（前年同期8億1千万円）、連結では19億2千5百万円（前年同期16億2千5百万円）となりました。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円50銭としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日定時株主総会	70,602	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	144	185	157	157	256
最低(円)	59	100	101	97	132

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	160	170	216	256	240	200
最低(円)	147	149	159	196	182	167

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	総務部 企画部 経理部 担当	高橋 秀実	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 (株)東京銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年7月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)審査第三部長 平成11年8月 同行ポートランド支部長 平成14年6月 東銀リース(株)執行役員・大阪支店長 平成19年3月 中越テック(株)・札幌新聞輸送(株)・中越輸送(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社入社 理事 同月 取締役総務部・企画部・経理部・監査室担当(現) 平成26年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	6
代表取締役 常務	技術開発部 生産管理部 資材部 担当	猪瀬 好則	昭和25年2月21日生	昭和48年8月 当社入社 平成7年4月 技術開発部第一技術ユニット素子技術グループリーダー 平成10年10月 開発部マネージャー(兼)素子一開発グループリーダー 平成13年4月 開発部ゼネラルマネージャー 平成19年6月 当社取締役 白河コスモス電機(株)取締役社長 平成21年6月 技術開発部・品質保証部担当 平成26年2月 代表取締役常務 技術開発部・生産管理部・資材部統括(現)	(注)3	26
取締役	技術開発部 品質保証部 監査室 担当	村上 博治	昭和32年8月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年7月 技術部通算設計グループリーダー 平成15年6月 技術部CTPユニットマネージャー 平成19年9月 技術部ゼネラルマネージャー 平成20年9月 技術開発部ゼネラルマネージャー 平成24年6月 当社取締役技術開発部担当 平成26年2月 当社取締役技術開発部・品質保証部・監査室担当(現)	(注)3	7
取締役	営業部 海外営業部 中国 TOCOS 室 担当	柳田 彰	昭和25年8月9日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成4年10月 同社無機化学品部課長 平成11年4月 電子材料ユニット次長 平成23年9月 当社入社 営業部顧問 平成24年11月 当社理事 平成25年6月 当社取締役営業部・海外営業部・中国TOCOS室担当(現)	(注)3	3
取締役		寺田 実	昭和24年3月21日生	昭和48年4月 三菱商事(株)入社 平成11年5月 三菱商事(株)機能化学品本部 電子材料関連ユニットマネージャー 平成15年10月 当社入社 理事 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成18年4月 営業部・営業企画部・貿易部・資材部統括 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 営業部・海外営業部・資材部統括 平成25年6月 ワイヤレス事業部・資材部・生産管理部統括 平成26年3月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小野 正典	昭和23年 8月27日生	昭和50年 4月 昭和55年 4月 平成13年 8月 平成14年 4月 平成19年 2月 平成23年 6月 平成26年 6月	第二東京弁護士会登録 神谷町総合法律事務所設立パートナー 東京リベルテ法律事務所設立パートナー 第二東京弁護士会副会長(1年間)・東京簡易裁判所民事調停委員(現) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員(現) 法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会委員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-	
監査役 (常勤)		高橋 誠志	昭和21年 6月 1日生	昭和40年 4月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成23年 6月	当社入社 品質保証ゼネラルマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 白河コスモス電機(株)工場長 定年退職 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	19	
監査役		山岸 幸男	昭和 8年 5月30日生	昭和24年 5月 昭和61年 8月 平成元年 8月 平成 4年 6月 平成15年 6月	(株)時事通信社入社 税理士登録 税理士開業 (株)東印取締役 当社監査役(現)	(注) 4	-	
監査役		三田 憲之	昭和22年 9月16日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成22年 9月 平成23年 6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東京ダイヤモンド・グローバルサービス(株) 代表取締役社長 東銀リース(株)常務取締役 同社退任 当社監査役(現)	(注) 4	-	
計								162

(注) 1 取締役小野正典は、社外取締役であります。

2 監査役山岸幸男及び三田憲之は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成26年6月26日開催の第57回定時株主総会で新たに取締役として選任された小野正典の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は平成26年6月26日開催の第57回定時株主総会及び株主総会終了後に開催した取締役会において、組織運営の効率性と意思決定の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は以下の3名で構成されております。

執行役員	ワイヤレス事業部長、生産本部副本部長	岩崎 美樹
執行役員	総務部長	新井 誠次
執行役員	企画部長	小野澤 一実

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社と当社の連結子会社からなる当社グループは「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念を共有し、株主、債権者、取引先、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対応する為、コーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。なお、平成26年6月の定時株主総会終結後の当社の経営体制は、今期より企業統治の改革として社外取締役1名を選任し、併せて執行役員体制、並びに本部・事業部制を導入いたしました。これにより、組織を担当役員単位の区切りではなく、業務の機能により組織を明確にすることができます。また、本部長の責任を明確にし、それぞれの意思決定権を集中することで、組織の効率性と従業員の専門性を高めることにつながります。

#### 会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### イ 会社機関の基本説明

組織形態として、監査役会設置会社を採用しております。

当社取締役会は迅速かつ適切な意思決定を行うため原則として月1回開催しております。また取締役、常勤監査役をメンバーとし、「役員連絡会規程」に基づき役員連絡会を毎週2回(火曜日・金曜日)実施し情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。

その他に、取締役、常勤監査役、部長で構成する経営会議を「経営会議運営規定」に基づき原則月2回、その内原則月1回はグループ経営の効率を高めるため国内生産子会社の社長を含めて開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

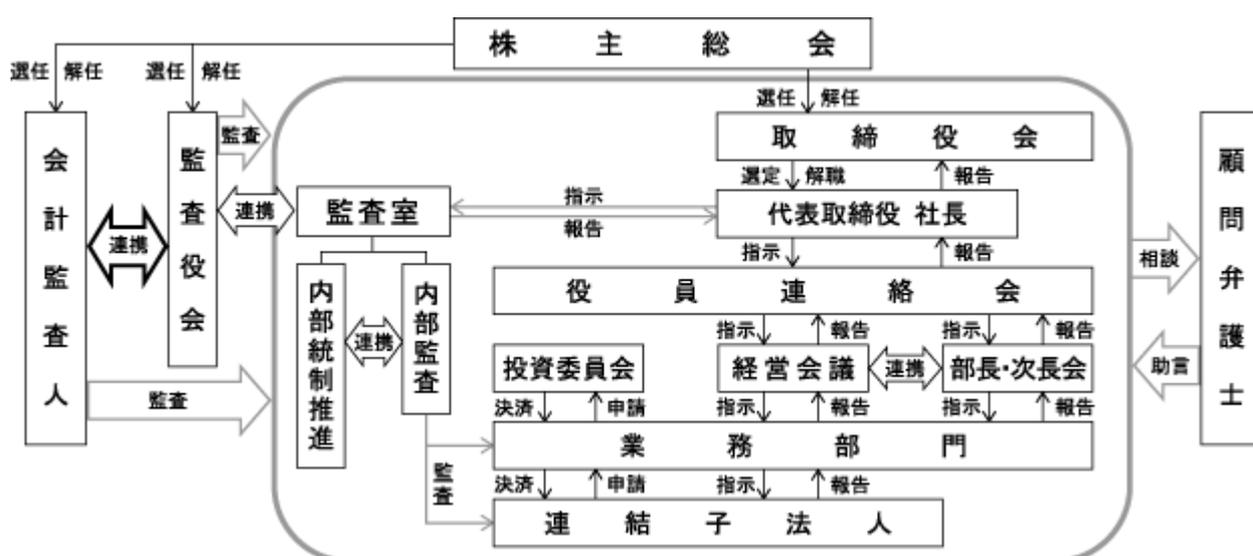
また危機管理の一環として投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し投資の適否を審査しております。

取締役候補者の決定につきましては、企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の基準としております。

会社の機関設計として監査役会設置会社形態の採用については、当社の経営形態や企業規模から判断して委員会設置会社の選択よりも監査役会設置会社の方が取締役への監視機能をより発揮できるとして監査役会設置会社を選択しております。

なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

##### ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



## 八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は現在、社長を議長として6名の取締役で構成し、内1名は社外取締役であります。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

監査役会は、監査役3名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

当社グループの目指す企業像として、グループ経営理念のもと、「内部統制システムの構築・整備」を取締役会で決議いたしました。

本方針の決定を受け、監査室内に内部統制推進担当部署を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

監査役は監査の実施に当たり、弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署等との社内の連携体制を確保するものとしております。

取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することに定めております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ監査室を設けております。監査室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、監査役会で、監査の方針・職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は会計監査人との定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。年度末・半期の実地たな卸しに立ち会い、結果報告を受け課題について打ち合わせを行っております。

子会社については共同して往査を行っております。社外監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会で報告がなされ連携体制を確保しております。

## ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人と監査契約を結び、同監査法人に属する小林恒男氏、小林新太郎氏の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他1名であります。

会計監査人は監査役と定期的及び必要に応じて会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。

なお、当社と監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

#### へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

2名の社外監査役は、当社と特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件などを勘案して候補者としております。なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりません。

取締役小野正典氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。

監査役山岸幸男氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、三田憲之氏は、大手銀行勤務とリース会社の取締役を経験しており、当社企業経営全般に対して監査を行える者であります。

監査役は取締役会、監査役会に出席し、当社の経営に対して中立・公正な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。監査役は意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に反映させております。そして、会社の指揮命令系統から独立した観点から、取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

社外取締役を選任しており、併せて社外監査役による監査を実施している現状を鑑み、当社の企業規模や業態を総合的に判断した場合、コーポレートガバナンスは十分に機能していると考えております。

#### リスク管理体制の整備状況

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「取締役倫理規程」、「社員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに「情報システム運用規程」、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。グループ全体の統制については「関連会社業務執行確認規程」により報告義務を求める一方、関連会社を含めた全社員に周知徹底しコンプライアンスの確立を図ります。

なお、「公益通報者保護規程」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役7名に対し5千万円であります。

取締役に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額10,480千円、役員賞与引当金繰入額1,728千円を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役を支払った報酬は監査役3名に対し1千3百万円(うち社外監査役2名に対し3百万円)であります。

監査役に対する報酬等の総額に役員退職慰労引当金繰入額720千円、役員賞与引当金繰入額337千円を含んでおります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規則に従い、月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 272,891千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	147,356	(注)2
(株)岡三証券グループ	22,553	19,936	(注)3
(株)リョーサン	11,000	19,855	(注)1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	14,099	(注)2
(株)日立製作所	22,783	12,371	(注)1
新光商事(株)	13,000	11,518	(注)1
日本無線(株)	28,644	7,963	(注)1
長野日本無線(株)	57,039	7,187	(注)1
(株)りそなホールディングス	12,969	6,328	(注)2
日本電気(株)	18,000	4,410	(注)1
京セラ(株)	200	1,762	(注)1

(注)1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注)2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注)3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	149,733	(注) 2
(株)岡三証券グループ	22,553	19,598	(注) 3
(株)リョーサン	11,000	23,969	(注) 1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	16,467	(注) 2
(株)日立製作所	26,921	18,228	(注) 1
新光商事(株)	13,000	12,233	(注) 1
日本無線(株)	29,954	11,832	(注) 1
長野日本無線(株)	60,096	6,790	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	6,471	(注) 2
日本電気(株)	18,000	5,706	(注) 1
京セラ(株)	400	1,861	(注) 1

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、公共の場所を確保し、出席しやすい雰囲気作りを心がけております。

ロ IRに関する事として、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて、ISO14001に基づく環境保全活動について弊社ホームページにて開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,650		22,650	
連結子会社				
計	22,650		22,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 2,038,024	1,637,023
受取手形及び売掛金	3 1,904,457	1,972,249
電子記録債権	2,485	141,285
商品及び製品	539,708	454,073
仕掛品	190,659	275,910
原材料及び貯蔵品	686,062	795,087
繰延税金資産	52,083	94,589
その他	321,087	106,031
貸倒引当金	6,275	5,883
流動資産合計	5,728,292	5,470,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,790,267	1,812,967
減価償却累計額	1,187,601	1,232,144
建物及び構築物（純額）	2 602,666	2 580,823
機械装置及び運搬具	3,902,253	3,943,377
減価償却累計額	3,535,769	3,570,076
機械装置及び運搬具（純額）	366,484	373,300
土地	1、 2 1,399,547	1、 2 1,399,547
リース資産	326,309	403,573
減価償却累計額	239,890	274,522
リース資産（純額）	86,419	129,050
建設仮勘定	7,334	16,745
その他	2,895,902	2,952,340
減価償却累計額	2,842,663	2,882,632
その他（純額）	53,239	69,708
有形固定資産合計	2,515,692	2,569,176
無形固定資産	8,782	7,287
投資その他の資産		
投資有価証券	2 265,838	2 285,100
長期貸付金	94	349
保険積立金	120,535	123,415
繰延税金資産	271,161	274,111
その他	30,009	42,908
投資その他の資産合計	687,638	725,885
固定資産合計	3,212,113	3,302,349
繰延資産		
社債発行費	7,649	4,547
繰延資産合計	7,649	4,547
資産合計	8,948,055	8,777,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 897,463	1,051,130
短期借入金	240,000	120,792
1年内返済予定の長期借入金	2 834,207	2 639,462
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
リース債務	29,202	42,546
未払法人税等	34,992	116,506
賞与引当金	77,077	117,021
役員賞与引当金	5,385	2,066
その他	295,008	329,512
流動負債合計	2,488,336	2,474,037
<b>固定負債</b>		
社債	112,500	57,500
長期借入金	2 1,536,786	2 966,324
リース債務	64,565	92,776
退職給付引当金	701,893	-
役員退職慰労引当金	52,362	55,533
退職給付に係る負債	-	870,362
再評価に係る繰延税金負債	1 371,423	1 371,423
その他	91,222	81,722
固定負債合計	2,930,753	2,495,642
負債合計	5,419,089	4,969,680
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	3
利益剰余金	1,625,190	1,925,643
自己株式	18,418	19,462
株主資本合計	2,883,788	3,183,185
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,341	63,949
繰延ヘッジ損益	-	1,961
土地再評価差額金	1 688,959	1 688,959
為替換算調整勘定	103,094	54,661
退職給付に係る調整累計額	-	71,886
その他の包括利益累計額合計	638,207	624,399
少数株主持分	6,969	-
純資産合計	3,528,965	3,807,584
負債純資産合計	8,948,055	8,777,265

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	7,122,658	7,525,200
売上原価	1、 3 5,384,176	1、 3 5,737,820
売上総利益	1,738,481	1,787,379
販売費及び一般管理費	2、 3 1,249,937	2、 3 1,286,353
営業利益	488,544	501,026
営業外収益		
受取利息	380	512
受取配当金	5,166	6,378
作業くず売却益	75,274	75,744
雑収入	50,255	36,895
営業外収益合計	131,075	119,530
営業外費用		
支払利息	44,028	28,130
手形売却損	6,059	4,600
社債発行費償却	3,101	3,101
為替差損	54,546	5,709
支払補償費	-	8,383
雑損失	13,411	25,778
営業外費用合計	121,147	75,705
経常利益	498,472	544,851
特別利益		
固定資産売却益	4 57,845	-
投資有価証券売却益	-	2,384
負ののれん発生益	1,257	153
特別利益合計	59,103	2,537
特別損失		
固定資産売却損	-	5 169
固定資産除却損	6 0	6 1,179
会員権評価損	-	200
特別損失合計	0	1,548
税金等調整前当期純利益	557,575	545,840
法人税、住民税及び事業税	134,813	190,524
法人税等調整額	87,785	8,262
法人税等合計	222,598	182,262
少数株主損益調整前当期純利益	334,977	363,578
少数株主利益	817	342
当期純利益	334,159	363,235

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334,977	363,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,986	11,607
繰延ヘッジ損益	-	1,961
為替換算調整勘定	72,138	48,432
その他の包括利益合計	111,125	58,078
包括利益	446,102	421,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,349	421,314
少数株主に係る包括利益	752	342

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	16	1,310,762	18,048	2,569,730
当期変動額					
剰余金の配当			62,795		62,795
当期純利益			334,159		334,159
自己株式の取得				370	370
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			43,065		43,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			314,428	370	314,058
当期末残高	1,277,000	16	1,625,190	18,418	2,883,788

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,355		732,024	175,298		570,081	8,978	3,148,790
当期変動額								
剰余金の配当								62,795
当期純利益								334,159
自己株式の取得								370
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								43,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,986		43,065	72,204		68,125	2,008	66,116
当期変動額合計	38,986		43,065	72,204		68,125	2,008	380,175
当期末残高	52,341		688,959	103,094		638,207	6,969	3,528,965

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	16	1,625,190	18,418	2,883,788
当期変動額					
剰余金の配当			62,782		62,782
当期純利益			363,235		363,235
自己株式の取得				1,154	1,154
自己株式の処分		12		110	98
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		12	300,452	1,043	299,396
当期末残高	1,277,000	3	1,925,643	19,462	3,183,185

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,341		688,959	103,094		638,207	6,969	3,528,965
当期変動額								
剰余金の配当								62,782
当期純利益								363,235
自己株式の取得								1,154
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,607	1,961		48,432	71,886	13,807	6,969	20,777
当期変動額合計	11,607	1,961		48,432	71,886	13,807	6,969	278,619
当期末残高	63,949	1,961	688,959	54,661	71,886	624,399		3,807,584

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	557,575	545,840
減価償却費	326,378	262,384
負ののれん発生益	1,257	153
賞与引当金の増減額(は減少)	11,909	39,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,810	3,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	687
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,708	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	57,491
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,574	2,819
受取利息及び受取配当金	5,546	6,891
支払利息	44,028	28,130
投資有価証券売却益	-	2,384
有形固定資産売却損益(は益)	57,845	169
有形固定資産除却損	0	1,179
売上債権の増減額(は増加)	168,047	166,537
たな卸資産の増減額(は増加)	12,819	91,967
仕入債務の増減額(は減少)	216,192	135,515
その他	23,023	21,424
小計	920,546	822,806
利息及び配当金の受取額	5,484	6,885
利息の支払額	47,873	32,941
法人税等の支払額	221,466	77,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,691	718,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	185,871	117,716
定期預金の払戻による収入	242,782	322,607
有形固定資産の取得による支出	131,684	214,521
有形固定資産の売却による収入	7,400	151,662
投資有価証券の取得による支出	2,030	1,696
投資有価証券の売却による収入	-	3,396
貸付金の回収による収入	13,469	-
子会社株式の取得による支出	128	300
子会社の自己株式の取得による支出	-	7,159
その他	22,923	15,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,138	120,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	20,792
短期借入金の返済による支出	400,000	140,000
長期借入れによる収入	850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	983,713	865,207
社債の償還による支出	75,000	75,000
自己株式の売却による収入	-	98
自己株式の取得による支出	370	1,154
配当金の支払額	61,762	62,131
少数株主への配当金の支払額	1,375	-
リース債務の返済による支出	59,117	37,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,338	1,059,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,810	29,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,025	190,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,893	1,591,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,918	1,401,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司及び煙台科思摩思貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

b 原材料

移動平均法

## デリバティブ

### 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～8年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

###### a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

###### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

#### (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生以降、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

#### (8) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a ヘッジ手段

###### 金利スワップ

###### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

###### b ヘッジ手段

###### 為替予約

###### ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

##### ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が870,362千円計上されております。また、繰延税金資産が38,708千円増加し、その他の包括利益累計額が71,886千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は（1株当たり情報）に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### 1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1. 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の利益剰余金当期首残高は18,760千円減少する予定であります。なお、損益に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」1,906,942千円は、「受取手形及び売掛金」1,904,457千円、「電子記録債権」2,485千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「社債利息」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「支払利息」に表示していた41,480千円及び「社債利息」に表示していた2,548千円は「支払利息」44,028千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額（は減少）」11,345千円、「その他」34,369千円は、「その他」23,023千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額（は減少）」に含めておりました「役員賞与引当金の増減額（は減少）」は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額（は減少）」に表示していた15,719千円は「賞与引当金の増減額（は減少）」11,909千円、「役員賞与引当金の増減額（は減少）」3,810千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	461,186千円	461,469千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	274,500千円	
建物	580,296千円	553,969千円
土地	1,339,935千円	1,339,935千円
投資有価証券	128,521千円	134,764千円
合計	2,323,253千円	2,028,669千円
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年内返済の長期借入金	613,318千円	475,892千円
長期借入金	1,220,046千円	744,154千円
合計	1,833,364千円	1,220,046千円

3 前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56,030千円	
支払手形	24,792千円	

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、横浜銀行と当座貸越契約を締結しております。また三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成25年9月をもって期間満了のため終了致しました。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	100,000千円
借入実行残高		
差引額	300,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	48,225千円	78,006千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	114,826千円	127,500千円
支払手数料	92,304千円	90,150千円
給料手当及び賞与	437,345千円	475,643千円
役員報酬	121,641千円	139,343千円
法定福利費	60,587千円	67,020千円
賞与引当金繰入額	18,699千円	28,541千円
役員賞与引当金繰入額	5,385千円	2,066千円
退職給付費用	93,775千円	81,826千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,574千円	14,895千円
減価償却費	10,165千円	5,314千円
貸倒引当金繰入額	683千円	687千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	286,525千円	357,138千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	57,845千円	

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		5千円
機械装置及び運搬具		163千円
計		169千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		0千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,171千円
その他	0千円	8千円
計	0千円	1,179千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額		
当期発生額	65,963千円	19,065千円
組替調整額		
税効果調整前	65,963千円	19,065千円
税効果額	26,977千円	7,458千円
その他有価証券評価差額金	38,986千円	11,607千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		3,017
組替調整額		
税効果調整前		3,017
税効果額		1,056
繰延ヘッジ損益		1,961
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,138千円	48,432千円
為替換算調整勘定	72,138千円	48,432千円
その他包括利益合計	111,125千円	58,078千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,532	3,236		116,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,768	6,983	700	123,051

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,983株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,782	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,602	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	2,038,024千円	1,637,023 千円
その他(有価証券)	2,537千円	2,538 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	448,643千円	238,552 千円
現金及び現金同等物	1,591,918千円	1,401,010 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可変抵抗器事業における生産設備及び試験設備であります。

・無形固定資産

主として、本社における管理業務用ソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての債権債務は為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については外貨建ての債権債務をネットリングするほか、一部分について為替予約を行うことでリスク回避を行っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、必要に応じて借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引等を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,038,024	2,038,024	
(2) 受取手形及び売掛金	1,904,457		
(3) 電子記録債権	2,485		
貸倒引当金	(6,275)		
	1,900,667	1,900,667	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	264,338	264,338	
(5) 支払手形及び買掛金(*)	(897,463)	(897,463)	
(6) 短期借入金(*)	(240,000)	(240,000)	
(7) 社債(*)	(187,500)	(185,265)	(2,234)
(8) 長期借入金(*)	(2,370,993)	(2,370,000)	(992)
(9) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,637,023	1,637,023	
(2) 受取手形及び売掛金	1,972,249		
(3) 電子記録債権	141,285		
貸倒引当金	(5,883)		
	2,107,652	2,107,652	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	285,100	285,100	
(5) 支払手形及び買掛金(*)	(1,051,130)	(1,051,130)	
(6) 短期借入金(*)	(120,792)	(120,792)	
(7) 社債(*)	(112,500)	(112,019)	(480)
(8) 長期借入金(*)	(1,605,786)	(1,605,786)	
(9) デリバティブ取引(*)	(3,017)	(3,017)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,017)	(3,017)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、及び(3)電子記録債権

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 人民元	外貨建金銭 債務	1,000 (千USドル)		3,017	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,499	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,038,024			
受取手形及び売掛金	1,904,457			
電子記録債権	2,485			
合計	3,944,967			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,637,023			
受取手形及び売掛金	1,972,249			
電子記録債権	141,285			
合計	3,750,559			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	240,000					
社債	75,000	55,000	35,000	22,500		
長期借入金	834,207	609,102	475,011	293,175	68,808	90,690
リース債務	29,202	29,425	19,089	10,233	3,484	2,332

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120,792					
社債	55,000	35,000	22,500			
長期借入金	639,462	510,891	295,935	68,808	17,472	73,218
リース債務	42,546	33,656	25,290	19,068	14,025	735

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	247,629	166,121	81,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,922	15,347	1,425
	その他	2,786	3,550	763
合計		264,338	185,019	79,319

2 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	272,839	172,109	100,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,228	10,999	1,770
	その他	3,033	3,607	574
合計		285,100	186,716	98,384

2 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
注記事項「金融商品関係2.金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 東京コスモス電機(株) (東京都電機厚生年金基金に加入)

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	254,797,426千円
年金財政計算上の給付債務の額	299,366,410千円
差引額	44,568,983千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.44% (平成24年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在13,193,266千円)及び不足金(平成24年3月31日現在42,914,089千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 連結子会社(全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入)

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	191,383,758千円
年金財政計算上の給付債務の額	230,272,820千円
差引額	38,889,061千円

制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.46% (平成24年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在35,529,549千円)及び不足金(平成24年3月31日現在3,359,512千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付債務	1,141,052千円
年金資産	326,127千円
未積立退職給付債務( + )	814,924千円
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	78,547千円
未認識過去勤務債務	34,483千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	701,893千円
退職給付引当金	701,893千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	54,462千円
利息費用	8,020千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,880千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,388千円
過去勤務債務の費用処理額	34,482千円
その他	44,091千円
退職給付費用	189,548千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上しております。また、その他には確定拠出年金への拠出額を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.9%

期待運用収益率

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数

13年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、平成22年10月に適格年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2 複数事業主制度

### (1)東京コスモス電機(株) (東京都電機厚生年金基金に加入)

複数事業主制度に係る退職給付費用の額

当連結会計期間における複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、45,156千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	281,339,155千円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987,559千円
差引額	9,648,403千円

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

0.40%

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成25年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,968,792千円及び剰余金12,320,388千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### (2)連結子会社(全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入)

複数事業主制度に係る退職給付費用の額

当連結会計期間における複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,079千円です。

複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	213,151,855千円
年金財政計算上の給付債務の額	246,041,269千円
差引額	32,889,413千円

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

0.43%

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点(平成25年3月31日現在)の情報に基づき作成しております。

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,124,289千円及び別途積立金234,875千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

## 3 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	659,631	千円
勤務費用	31,756	千円
利息費用	5,937	千円
数理計算上の差異の発生額	21,388	千円
退職給付の支払額	27,178	千円
退職給付債務の期末残高	648,758	千円

### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	648,758	千円
---------------	---------	----

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,758	千円
退職給付に係る負債	648,758	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,758	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,756	千円
利息費用	5,937	千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,893	千円
過去勤務費用の費用処理額	34,483	千円
その他	2,440	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	87,509	千円

(注) 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めておりません。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	110,595	千円
合計	110,595	千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
-----	------

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	221,623	千円
退職給付費用	24,567	千円
退職給付の支払額	24,586	千円
退職給付に係る負債の期末残高	221,604	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	221,604	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,604	千円
退職給付に係る負債	221,604	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221,604	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,567	千円
----------------	--------	----

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度における要拠出額(退職給付費用)は、43,725千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	17,520千円	17,520千円
賞与引当金	28,517千円	40,088千円
退職給付引当金	244,249千円	
退職給付に係る負債		302,799千円
役員退職慰労引当金	17,026千円	17,570千円
未払事業税	2,438千円	9,596千円
減損損失	2,810千円	2,810千円
棚卸資産未実現利益	24,331千円	16,903千円
繰越欠損金	47,659千円	
その他	23,900千円	36,849千円
繰延税金資産小計	408,454千円	444,139千円
評価性引当額	58,232千円	41,003千円
繰延税金資産合計	350,221千円	403,135千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,977千円	34,434千円
繰延税金負債合計	26,977千円	34,434千円
繰延税金資産(負債)の純額	323,244千円	368,701千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	3.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	17.0%	8.9%
受取配当金連結消去に 伴う影響額	18.5%	8.5%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
評価性引当額の増減	1.3%	1.9%
在外子会社との税率差異	3.0%	5.1%
在外子会社純損失	1.8%	2.3%
税額控除	0.1%	5.2%
税率変更		1.1%
土地再評価に係る 繰延税金負債取崩	4.2%	
特定外国子会社に係る 課税対象留保金額	2.4%	0.6%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.9%	33.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,143千円減少し、法人税等調整額が6,053千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,234,523	3,356,927	6,591,450	531,208	7,122,658		7,122,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,234,523	3,356,927	6,591,450	531,208	7,122,658		7,122,658
セグメント利益	643,881	241,215	885,096	44,168	929,265	440,721	488,544
その他の項目							
減価償却費	105,566	208,426	313,993	8,354	322,348		322,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,477	53,155	96,632	32,392	129,025		129,025

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用440,721千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

5 当連結会計年度末より「自動車用電装品」を「車載用電装部品」と名称を変更いたしました。セグメントの変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200		7,525,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,505,120	3,479,429	6,984,550	540,649	7,525,200		7,525,200
セグメント利益	604,192	281,366	885,558	51,186	936,744	435,718	501,026
その他の項目							
減価償却費	103,054	148,088	251,142	11,242	262,384		262,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,907	197,311	300,219	14,054	314,274		314,274

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用435,718千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,194,428	1,747,330	180,899	7,122,658

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア . . . . . 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) アメリカ . . . . . 北米他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズ(株)	1,074,675	車載用電装部品関連

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,437,255	1,855,744	232,200	7,525,200

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア . . . . . 韓国・台湾・マレーシア・タイ・中国他

(2) アメリカ . . . . . 北米他

(2) 有形固定資産

有形固定資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立ハイテクマテリアルズ	801,267	車載用電装部品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計		
当期償却額（千円）	2,170	2,929	5,099	325	5,425
当期末残高（千円）					

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計		
当期償却額（千円）	132	150		18	300
当期末残高（千円）					

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

可変抵抗器関連において、当社は連結子会社である東高志（香港）有限公司の株式を当連結会計年度において8,000株追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において1,257千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

可変抵抗器関連において、当社は連結子会社であるコスモス電子販売株式会社の株式を当連結会計年度において200株追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において149千円の負ののれん発生益を計上しております。

その他関連において、当社は連結子会社であるコスモス興産株式会社の株式を当連結会計年度において200株追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において3千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 224.39円	1株当たり純資産額 242.68円
1株当たり当期純利益 21.29円	1株当たり当期純利益 23.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,528,965千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 3,807,584千円
普通株式に係る純資産額 3,521,995千円	普通株式に係る純資産額 3,807,584千円
差額の主な内訳 少数株主持分 6,969千円	差額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 116千株	普通株式の自己株式数 123千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,695千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,689千株

## 2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 334,159千円	損益計算書上の当期純利益 363,235千円
普通株式に係る当期純利益 334,159千円	普通株式に係る当期純利益 363,235千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,697千株	普通株式の期中平均株式数 15,692千株

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.58円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機(株)	第6回無担保社債	平成21年 5月29日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.09	無し	平成26年5月29日
東京コスモス電機(株)	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	127,500 (35,000)	92,500 (35,000)	1.19	無し	平成28年6月30日
合計			187,500 (75,000)	112,500 (55,000)			

(注) 1 (内書)の金額は、一年内償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	35,000	22,500		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	120,792	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	834,207	639,462	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	29,202	42,546		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,536,786	966,324	1.2	平成27年4月 ~平成37年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,565	92,776		平成27年4月 ~平成31年4月
その他有利子負債				
合計	2,704,760	1,861,900		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により算定しておりますので記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	510,891	295,935	68,808	17,472
リース債務	33,656	25,290	19,068	14,025

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,790,965	3,788,662	5,696,773	7,525,200
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	191,284	395,256	503,552	545,840
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	109,193	251,660	352,596	363,235
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.96	16.03	22.47	23.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.96	9.08	6.43	0.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,087,667	822,299
受取手形	5 305,608	256,164
売掛金	3 1,538,161	3 1,415,428
電子記録債権	2,485	141,285
商品及び製品	370,427	332,111
仕掛品	115,821	212,064
原材料及び貯蔵品	634,225	699,134
繰延税金資産	18,176	42,519
その他	3 272,572	3 69,523
貸倒引当金	1,880	1,845
流動資産合計	4,343,265	3,988,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 371,055	1 368,070
構築物	11,157	12,550
機械装置及び運搬具	306,818	253,934
工具、器具及び備品	48,062	58,432
土地	1 1,190,898	1 1,190,898
リース資産	80,153	87,055
建設仮勘定	6,426	13,296
有形固定資産合計	2,014,572	1,984,238
無形固定資産		
	5,569	4,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1 254,288	1 272,891
関係会社株式	250,865	240,079
関係会社出資金	160,000	160,000
関係会社長期貸付金	270,710	242,750
繰延税金資産	194,733	160,448
その他	143,076	146,415
投資損失引当金	11,742	5,733
貸倒引当金	270	242
投資その他の資産合計	1,261,660	1,216,608
固定資産合計	3,281,802	3,205,148
繰延資産	7,649	4,547
資産合計	7,632,717	7,198,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3, 5 513,648	597,146
買掛金	3 358,390	3 375,850
1年内償還予定の社債	75,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	1 593,084	1 461,864
未払費用	3 864,292	3 268,892
未払法人税等	12,552	45,524
関係会社預り金	-	460,000
賞与引当金	32,034	51,562
役員賞与引当金	5,385	2,066
その他	3 75,495	3 106,218
流動負債合計	2,529,881	2,424,126
固定負債		
社債	112,500	57,500
長期借入金	1 1,135,840	1 673,976
退職給付引当金	480,270	538,163
役員退職慰労引当金	43,031	42,155
再評価に係る繰延税金負債	371,423	371,423
その他	151,601	141,085
固定負債合計	2,294,666	1,824,303
負債合計	4,824,548	4,248,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	16	3
資本剰余金合計	16	3
利益剰余金		
利益準備金	43,561	49,839
その他利益剰余金		
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	306,950	433,472
利益剰余金合計	810,511	943,311
自己株式	18,418	19,462
株主資本合計	2,069,109	2,200,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,100	62,101
繰延ヘッジ損益	-	1,961
土地再評価差額金	688,959	688,959
評価・換算差額等合計	739,060	749,099
純資産合計	2,808,169	2,949,952
負債純資産合計	7,632,717	7,198,382

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1 6,740,973	1 7,016,714
売上原価	1 5,620,324	1 5,837,639
売上総利益	1,120,648	1,179,075
販売費及び一般管理費	1、 2 947,208	1、 2 979,981
営業利益	173,440	199,094
営業外収益		
受取利息	1 4,860	1 4,559
受取配当金	1 213,519	1 63,501
設備賃貸料	1 22,615	1 23,892
雑収入	32,356	12,363
営業外収益合計	273,352	104,315
営業外費用		
支払利息	25,685	16,719
設備賃貸費用	21,850	21,990
為替差損	8,238	9,548
支払補償費	-	8,383
雑損失	16,810	22,219
営業外費用合計	72,585	78,861
経常利益	374,207	224,549
特別利益		
固定資産売却益	3 57,541	-
投資有価証券売却益	-	2,384
関係会社株式売却益	-	42,640
特別利益合計	57,541	45,025
特別損失		
固定資産除却損	0	1,179
特別損失合計	0	1,179
税引前当期純利益	431,748	268,395
法人税、住民税及び事業税	22,540	68,276
法人税等調整額	105,233	4,535
法人税等合計	127,774	72,812
当期純利益	303,973	195,582

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,277,000	16	16	37,281	500,000	32,051	569,333
当期変動額							
剰余金の配当				6,279		69,075	62,795
当期純利益又は 当期純損失( )						303,973	303,973
別途積立金の取崩					40,000	40,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				6,279	40,000	274,898	241,178
当期末残高	1,277,000	16	16	43,561	460,000	306,950	810,511

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,048	1,828,301	12,945		688,959	701,905	2,530,206
当期変動額							
剰余金の配当		62,795					62,795
当期純利益又は 当期純損失( )		303,973					303,973
別途積立金の取崩							
自己株式の取得	370	370					370
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37,154			37,154	37,154
当期変動額合計	370	240,807	37,154			37,154	277,962
当期末残高	18,418	2,069,109	50,100		688,959	739,060	2,808,169

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,277,000	16	16	43,561	460,000	306,950	810,511
当期変動額							
剰余金の配当				6,278		69,061	62,782
当期純利益又は 当期純損失( )						195,582	195,582
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分		12	12				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		12	12	6,278		126,521	132,799
当期末残高	1,277,000	3	3	49,839	460,000	433,472	943,311

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,418	2,069,109	50,100		688,959	739,060	2,808,169
当期変動額							
剰余金の配当		62,782					62,782
当期純利益又は 当期純損失( )		195,582					195,582
別途積立金の取崩							
自己株式の取得	1,154	1,154					1,154
自己株式の処分	110	98					98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,000	1,961		10,039	10,039
当期変動額合計	1,043	131,743	12,000	1,961		10,039	141,783
当期末残高	19,462	2,200,852	62,101	1,961	688,959	749,099	2,949,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品	先入先出法
原材料	移動平均法

(3) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(4) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。

4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

a 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

・ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」308,094千円は、「受取手形」305,608千円、「電子記録債権」2,485千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預金	190,500千円	
建物	364,612千円	363,155千円
土地	1,152,393千円	1,152,393千円
投資有価証券	120,321千円	126,164千円
計	1,827,828千円	1,641,714千円
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年内返済長期借入金	408,444千円	340,714千円
長期借入金	846,460千円	505,746千円
計	1,254,904千円	846,460千円

## 2 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
白河コスモス電機(株)	43,649千円	21,610千円
中津コスモス電機(株)	212,000千円	169,000千円
会津コスモス電機(株)	571,420千円	377,336千円
煙台科思摩思電機有限公司		10,792千円
計	827,069千円	578,738千円

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	389,233千円	166,980千円
短期金銭債務	850,407千円	222,426千円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、横浜銀行と当座貸越契約を締結しております。また三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成25年9月をもって期間満了のため終了致しました。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	300,000千円	100,000千円
借入実行残高		
差引額	300,000千円	100,000千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	49,509千円	
支払手形	34,792千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	1,485,849千円	1,542,100千円
営業取引(仕入高)	1,230,278千円	1,553,560千円
営業取引(外注加工費)	1,132,928千円	1,152,658千円
その他の営業取引(支出分)	35,991千円	31,701千円
営業取引以外の取引高(収入分)	229,187千円	77,012千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	106,985千円	115,351千円
支払手数料	81,075千円	75,791千円
給料手当及び賞与	323,850千円	362,953千円
役員報酬	71,312千円	79,163千円
賞与引当金繰入額	16,795千円	25,586千円
役員賞与引当金繰入額	5,385千円	2,066千円
退職給付費用	88,763千円	77,697千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,650千円	11,200千円
減価償却費	9,259千円	3,792千円
貸倒引当金繰入額	122千円	62千円
おおよその割合		
販売費	53%	56%
一般管理費	47%	44%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	57,541千円	
計	57,541千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,865

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	240,079

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
合併差益	17,520千円	17,520千円
賞与引当金	12,172千円	18,046千円
退職給付引当金	168,094千円	188,357千円
役員退職慰労引当金	15,060千円	14,754千円
関係会社株式評価損	85,540千円	85,540千円
投資損失引当金	4,109千円	2,006千円
税務上の繰越欠損金	47,659千円	
減損損失	2,810千円	2,810千円
その他	18,675千円	32,059千円
繰延税金資産小計	371,644千円	361,094千円
評価性引当額	131,758千円	124,687千円
繰延税金資産合計	239,886千円	236,407千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,977千円	33,439千円
繰延税金負債合計	26,977千円	33,439千円
繰延税金資産の純額	212,909千円	202,967千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	6.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	18.2%	14.4%
住民税均等割等	1.8%	2.9%
評価性引当額の増減	1.3%	1.7%
税額控除	0.1%	8.5%
実効税率変更(短期)		1.4%
特定外国子会社に係る 課税対象留保金額	3.1%	1.3%
その他	3.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.6%	27.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,709千円減少し、法人税等調整額が3,619千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	371,055	19,197	0	22,182	368,070	907,736
構築物	11,157	2,348	0	955	12,550	89,421
機械装置及び運搬具	306,818	46,302	5,952	93,233	253,934	3,421,603
工具、器具及び備品	48,062	74,323	8	63,945	58,432	2,846,744
土地	1,190,898				1,190,898	
リース資産	80,153	36,360		29,458	87,055	264,667
建設仮勘定	6,426	188,673	181,804		13,296	
計	2,014,572	367,206	187,764	209,775	1,984,238	7,530,174
無形固定資産	5,569			1,268	4,301	

(注) 1 当期増加の主なもの

リース資産	車載用電装部品生産設備	36,360千円
建物	車載用電装部品生産設備	13,898千円
機械装置及び運搬具	その他産設備	6,666千円
工具 器具及び備品	可変抵抗器生産設備	6,300千円
工具 器具及び備品	可変抵抗器生産設備	4,780千円
機械装置及び運搬具	車載用電装部品生産設備	4,710千円
工具 器具及び備品	可変抵抗器生産設備	4,600千円

2 当期減少の主なもの

機械装置及び運搬具	車載用電装部品生産設備	4,754千円
機械装置及び運搬具	車載用電装部品生産設備	1,094千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,150	2,088	2,150	2,088
投資損失引当金	11,742		6,009	5,733
賞与引当金	32,034	51,562	32,034	51,562
役員賞与引当金	5,385	2,066	5,385	2,066
役員退職慰労引当金	43,031	10,478	11,354	42,155

(注) 1 各引当金についての計上の理由、計算基礎の根拠は重要な会計方針欄を参照。

2 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく、臨時報告書

平成26年4月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員  
公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員  
業務執行社員  
公認会計士 小 林 新 太 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 小林 恒 男

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 小林 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。